

12. 沖縄（地域別調査機関：一般財団法人南西地域産業活性化センター）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連 (沖縄)	◎	一般小売店〔土産〕（営業部長）	・観光客の消費単価が増加するとみている。
	○	百貨店（経営担当）	・8月以降、お中元商戦がスタートするほか、夏物衣料品のクリアランスセールが開催が予定されている。
	○	スーパー（企画担当）	・政府による電気、ガス料金の補助が7月から3か月間実施され、夏休み期間の観光需要が見込まれることに加えて、大型レジャー施設の開業を迎えているため、2～3か月後の景気はやや良くなるとみている。
	○	コンビニ（経営者）	・飲料やアイスクリーム等の販売が上向くとみている。
	○	コンビニ（店長）	・観光客の増減に大きな影響を受ける立地に店舗があるため、北部のレジャー施設開業などの影響により、景気はやや良くなるとみている。
	○	乗用車販売店（経理担当）	・米国向け商材が国内市場に投入され、販売量が増える可能性があるかとみている。
	○	乗用車販売店（営業担当）	・新型車の投入により車両販売は良くなるとみている。
	○	その他専門店〔陶器〕（製造）	・5月の繁忙期明けと6月は例年落ち着くが、今年の夏は観光客が増えるかとみている。
	○	その他専門店〔書籍〕（部長）	・大型レジャー施設の開業で沖縄が更に注目され、観光客が増えるかとみている。
	○	観光名所（職員）	・問合せが増えている。
	○	その他サービス〔レンタカー〕（営業）	・先行きの受注状況は前年並みで推移しているが、7月の大型レジャー施設の開業以降は受注が伸長しており、今後も続くと思込んでいる。
	○	住宅販売会社（役員）	・賃貸住宅の家賃も上昇傾向にあり、住宅金利が上がらないうちに賃貸から持家に移行する傾向があるとみられる。
	□	商店街（代表者）	・飲食店の新店舗開業が多くなっており、物販の新店舗の開業は少なくなっている。ただし、一概に良い、悪いの判断は難しい状況である。
	□	一般小売店〔酒〕（店長）	・日本人の主食である米が高く、改善されない限り景気が良くなるとはいえない。
	□	コンビニ（経営企画担当）	・大型レジャー施設の開業や観光客の増加などにより、来客数の増加を期待している。
	□	衣料品専門店（経営者）	・今月は、ゴールデンウィークの商戦を期待していたが、想定より売上が上がらず、その後も景気は悪い状態に進んでいる。
	□	衣料品専門店（経営者）	・現在の経済状況が急に変わることはないかとみている。
	□	観光型ホテル（総支配人）	・今のところ実感はないが、夏のボーナス動向が判明した後の反応に注視している。
	□	通信会社（営業担当）	・物価高騰が影響しているとみている。財布のひもは固く、必要最低限の出費を考えている客が多い。毎月の利用料を抑える傾向が強くなっている。
	□	住宅販売会社（営業担当）	・建売分譲、マンション新築分譲の計画が引き続きあり、今後も安定した需給が見込まれる。
▲	スーパー（店舗管理）	・水道や電気、ガス料金は値上げの可能性がある。さらに、米の高騰による備蓄米放出の恩恵は地方の中小スーパーは受けていないため、買物の機会は減少している。1人でも多くの客に選んで来店してもらうため、ある程度の減益は覚悟しなければならないとみている。	
▲	一般レストラン（代表者）	・梅雨入りにより来客数が減るため、イベントなどを実施して踏ん張る必要があるとみている。	
▲	観光型ホテル（企画担当）	・5月の販売室数が前年比23%増加なのに対し、5月末時点での8月の予約室数は前年比12%増加で、プラス幅が小さくなっている。	
▲	旅行代理店（マネージャー）	・出張旅費規程の見直しを行っている企業も増えているが、実際にはそれを超える費用の増加率となり、物価上昇と企業のコスト削減目標のバランスがかい離しすぎているため、結果的に出張が減少している。	

	×	家電量販店（営業担当）	・前年度は、沖縄県が実施した省エネ家電のキャンペーンの対象商品であるエアコンと冷蔵庫の伸長が大きかった。そのため、今年度は6月から半年ほど反動減になるとみている。
	×	その他飲食店〔バー〕（経営者）	・良くなる要素が見当たらない。
企業 動向 関連	◎	—	—
(沖縄)	○	食料品製造業（役員）	・これから夏場の観光シーズンやお中元商戦に向け、食品関連需要の増加が見込まれる。
	○	窯業土石業（取締役）	・来月から受注案件の工事増加に伴い製造も増産となり売上増加が見込まれる。
	○	建設業（経営者）	・マンションや事務所の建築案件を抱えている同業者が多いと聞いている。
	○	輸送業（総務経理担当）	・運賃是正により、やや良くなるとみられる。
	○	広告代理店（営業担当）	・県外あるいは海外企業との競争に勝ち抜くことが求められている地元企業のなかで、ある程度の資本力がある企業に、マーケティング予算を積極的に投下することを期待している。
	□	会計事務所（所長）	・国際情勢や今後の国政選挙も控え、諸政策の方向性が不透明であるため、当面は静観状態が続くとみられる。
	□	コピーサービス業（営業担当）	・引き続き不安定なので、変わらないとみている。
	▲	—	—
	×	—	—
	×	—	—
雇用 関連	◎	—	—
(沖縄)	○	学校〔専門学校〕（就職担当）	・6月以降に2027年卒向けの合同説明会が行われ、ますます企業と学生共に動きが活発になるとみている。
	□	人材派遣会社（総務担当）	・今後も物価上昇が続き、賃上げ等がない限り景気は良くならないとみている。
	□	学校〔大学〕（就職支援担当）	・物価高騰が好転しない限り単発の策を講じても根本は変わらないとみている。
	▲	求人情報誌製作会社（審査）	・2～3か月後には観光シーズンがピークを迎える。多くの企業では既に春から現在にかけて、アルバイト、パート、正社員の採用をしているため、追加の求人数が減少するとみている。
	×	—	—